

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		公営住宅管理事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり	所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名 西本 理喜子
	基本事業	16	快適な住環境の整備	所属班	都市計画班	(内線)
				法令根拠	公営住宅法・特定優良住宅の促進に関する法律・合志市営住宅条例・合志市特定公共賃貸住宅条例	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
	1	8	5	1	10159			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和32 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
市営住宅279戸と特定賃貸住宅37戸の入退去募集を行う。(H21.4.1からは市営住宅264戸)
サンヒマワリあいおい住宅の借地事務。

【業務の流れ】
住宅に空室が発生した時、広報誌等により入居者を募集し、抽選により決定し、契約の締結、敷金の納入後鍵の引渡しを実施する。
退去の連絡があった場合、畳・襖の張替え後検査を実施し、鍵受領後に敷金を返還する。

【主な予算費目】報酬費・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金及び交付金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 4月にサンヒマワリあいおいの借地料を支払う。 5・7・10・11月に補充入居の募集を行った。 H21年3月に離職者の居住安定に向けた対策として、強制退去にて明渡した西沖住宅1戸の補修修理を終え緊急入居者募集を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 南原住宅新規入居者の募集(17戸)、入居決定 住宅の補充入居募集(随時)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 住宅の入退去者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 戸 ア 管理戸数 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に監理された住宅に住むことが出来る。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 入居申込者数 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 適正に監理された住宅に住むことが出来る。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % ア 適正に管理できなかった戸数の割合 ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 入居者の満足度 ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,429	3,280	3,232	2,632	2,829	2,829		2,829
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	1,429	3,280	3,232	2,632	2,829	2,829		2,829
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	6	2	2		2
		延べ業務時間	時間	500	2,000	2,000	1,620	1,500	1,500		1,500
(B)人件費計		千円	1,985	7,960	7,960	6,448	5,970	5,970	5,970		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,414	11,240	11,192	9,080	8,799	8,799	8,799		
活動指標	ア 戸 イ		315	316	285	285	301	301	301		
対象指標	ア 人 イ		60	160	150	32	150	150	60		
成果指標	ア % イ		1.5	2.5		2.1					
上位成果指標	ア イ		未計測	未計測		未計測					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和32年旧西合志町で、御代志住宅を建設し、住宅管理事務が発生した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
合併前は受付順に入居していたが、合併後は公募し抽選により入居者を決定している。
母子(父子)家庭・高齢者世帯等の抽選倍率を2倍にするように変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
住宅に入居を希望する人から市外の世帯の入居を認めるように要望があった。
母子(父子)世帯の入居希望者から優先的に入居を認めるように要望があり、条例の制定を行い倍率を2倍に変更した。
議会より市営住宅の入居条件に暴力団員の入居が出来ないように条例を作るように要望があり条例を制定した。

事務事業名	公営住宅管理事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「適正に管理された住宅に住むことが出来る」より、結果「安全・安心なまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 民間による共同住宅の建設が難しい地域で、住宅に困窮する世帯に、住宅の供給を行うことは必要である。そのため住宅管理は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図ともに適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 必要に応じて、毎年実施しているので、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 住宅管理の運営が行えなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低の事務費しか計上していないので、削減は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 募集の方法を年2回等定期的にすると、周知しやすく人件費の削減の余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 対象を市内の居住者または、勤務者に限定して抽選しているので公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性、④公平性ともに適切である。 ②有効性については、必要に応じ毎年実施しているので、向上の余地はある。 ③効率性については、募集の方法を定期的(年2回等)にすると、周知しやすく人件費の削減の余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 募集方法について再検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

募集を行っても申し込みが無く、しばらく空室のままの住宅があるため、募集方法に併せ周知方法も見直すことが必要と思われる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)